注1　サイトごとに国に登録する符号を記載すること。
2　様式第4の注8の例により記載すること。
3　予定される施設の操業状態に応じて、次表の左欄に掲げる状態の区分ごとに、記入欄を区切り、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

建設準備中	PC
建設中	UC
試験中	CM
運転中	OP
検査・保守作業、改造、運転停止中	MM
廃止措置中（核燃料物質が残っている場合）	XS
廃止措置中（核燃料物質が残っていない場合）	CD
廃止済	DE
その他	OT

4　注3のうち「OT」を使用した場合は、備考欄にその詳細を記載すること。

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4のつづり込み式とすること。
2　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

附　則

この規則は、平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定（平成二十六年条約第七号）が日本国について効力を生ずる日から施行する。